

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

国土交通 MLIT 通

2015.4-5

特集

都市防災

業務密着ルポシリーズ

現場力 **TEC-FORCE** (緊急災害対策派遣隊)

シリーズ探訪・探求

訪れたいまち **福島県会津若松市**

No. **131**

国土交通

No.131

MLIT 2015.4-5 平成27年3月発行 (隔月発行)
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

● 編集発行：国土交通省 大臣官房広報課 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 TEL.03-5253-8111 (代案) ● 編集協力：日経印刷株式会社
ISSN 1346-7107

本誌はホームページでもご覧いただけます。 <http://www.mlit.go.jp/page/kouhoushi.html>



金沢ー東京 2時間28分 富山ー東京 2時間8分



2015.3.14 北陸新幹線デビュー!

重点「道の駅」の選定について

—地方創生の核となる「道の駅」を重点的に応援します—

「道の駅」は、平成5年の制度創設以来、現在では全国で1040カ所に広がり、地元の名物や観光資源を活かして、多くの人々を迎え、地域の雇用創出や経済の活性化、住民サービスの向上にも貢献しています。

この「道の駅」を地方への好循環拡大のツールとして、また地方創生を進めるための「小さな拠点」として位置付け、関係機関と連携して特に優れた取り組みを選定し、重点的に支援していきます。

今般、有識者のご意見もいただき、選定対象を決定しました。

●全国モデル「道の駅」	選定数	全6カ所
●重点「道の駅」	選定数	全35カ所
●重点「道の駅」候補	選定数	全49カ所



遠野風の丘 (岩手県遠野市)



もてぎ (栃木県茂木町)



川場田園プラザ (群馬県川場村)



とみうら (千葉県南房総市)



内子フレッシュパークからり (愛媛県内子町)



萩しーまーと (山口県萩市)



去る2月26日に、砂防会館別館(東京都千代田区)において、全国モデル「道の駅」および重点「道の駅」に選定された41カ所に対して、太田国土交通大臣より選定証が渡されました。

詳しくは、道の駅のホームページにアクセス!
<http://www.mlit.go.jp/road/Michi-no-Eki/index.html>

全国モデル「道の駅」 →22ページ



特集 都市防災

首都直下地震、南海トラフ巨大地震などの発生が想定されていますが、地震だけに限らず、最近では大雨や大雪などの自然災害も頻繁に起こっており、日ごろからの備えが必須となりました。

そこで今回の特集では、東日本大震災で得た防災の教訓を踏まえ、今後起こりうる災害に都市部ではどのように防災・減災を生かしていくのか、その取り組みについて特集します。

CONTENTS

特集 都市防災

国土交通省が取り組む防災まちづくり	4
「逃げ出す街」から「逃げ込める街」へ 都市防災に対する民間事業者の取り組み	6
まちを歩いて防災マップをつくろう!!	9
業務密着ルポシリーズ 現場力 FILE 32 TECTIFORCE (緊急災害対策派遣隊)	10
TOPICS 東日本大震災の復興・防災への取り組みについて 復興するまちを訪ねて 宮城県岩沼市防災集団移転促進事業レポート	15
災害に強い「新しい故郷」を住民自らの手でつくる シリーズ探訪・探究 訪ねたいまち 第30回 福島県会津若松市 MLITレポート	16
道の駅 Vol.19 全国モデル「道の駅」 川場田園プラザ(群馬県) 内子フレッシュパークからり(愛媛県)	22
MLIT NAVI	23

「3ページ」昨年交通開放した環状1号線(新橋〜虎の門間)は、幅員40mで、都心部の渋滞緩和や防災性向上に寄与するとともに、沿道のまちづくりを誘発するなど、東京の都市再生の基軸となる路線です。



特集 都市防災

国土交通省が取り組む 防災まちづくり

都市局都市安全課

激化する災害に備える

近年、激化する大雨や噴火により甚大な被害をもたらす自然災害が頻発しています。また、首都直下地震や南海トラフ巨大地震は30年以内に約7割の確率で発生するとも想定されており、災害への備えは待ったなしの状況です。

国土交通省では、道路・堤防・橋・トンネル・都市公園・下水道など、私たちの生活を支える社会基盤の整備や維持・補修に関する業務を幅広く担っており、災害に備えたこれらインフラ



都市局都市安全課 大島敦仁

地方公共団体による 取り組みへの支援

都市において想定される災害には、豪雨や台風による洪水・高潮・内水・土砂崩れや、地震による建物倒壊・市

の整備や老朽化対策を進めています。一方で、東日本大震災の教訓も踏まえ、このようなハード面の対策に加え、災害が起きたときにひとり一人がすぐに命を守るための適切な行動を取れるよう、災害リスクの高い場所の周知や避難訓練の実施など、ソフト面の対策への支援にもより一層積極的に取り組んでいます。

例えば、昨年8月に発生した広島の大規模な土砂災害を踏まえ、土砂災害の危険性が高い場所の周知や避難体制の充実、激化する水害に対応した防災行動計画(タイムライン)の策定への支援を進めています。

公共団体によるこのような取り組みに加えて、地域の住民や事業者による自助・共助の取り組みがとても重要になります。

まずはひとり一人が災害発生時に起こり得る状況を具体的にイメージし、それに応じた準備をしておくことが重要です。家具は倒れてこないか、最寄りの避難場所はどこか、家族どのような手段で連絡を取るか、すぐに避難できるよう防災グッズを用意しているかなどを事前にチェックし、備えておくことが肝心です。

また、ひとり一人の準備に加え、地域において住民や事業者、行政機関



南海トラフ地震に備え高知県四万十市にできた津波タワー

を支援しています。特に南海トラフ地震については、その対策のための特別措置法に基づき、津波避難対策特別強化地域において、避難場所や避難経路の整備への重点的な支援を行っています。また、避難が困難な地域の特定やそれを踏まえた避難場所や避難経路の整備の考え方を示した津波防災まちづくり計画策定指針の作成や、防災マップの作成、地域住民の避難訓練への支援など、ハード・ソフトの両面から地方公共団体の取り組みをバックアップしていきます。

自助・共助による 取り組みを後押し

災害が発生した際には、道路の閉鎖や交通麻痺により公的機関による救助が迅速に行えない可能性があります。そのため、地方

街地火災・津波など多種あるため、地方公共団体が災害リスクの高い地域を把握し、計画的に土地利用や市街地整備を進めることが大変重要です。

そのため国土交通省は、地方公共団体によるさまざまな災害リスクを踏まえた「防災都市づくり計画」作成を指針づくりや参考事例の提供を通じて支援しています。

また、計画づくりに加え、ハード面での具体的な対策への支援も行っています。例えば、東京や大阪などには老朽化した木造住宅が密集している密集市街地があり、大地震の際には大規模な火災が発生する可能性があります。そのため、全国に約6000ヘクタール存在する地震時に著しく危険な密集市街地について、平成32年度末までに最低限の安全性を確保することを目標に、延焼を遮断する幹線道路や避難地となる都市公園の整備、建築物の

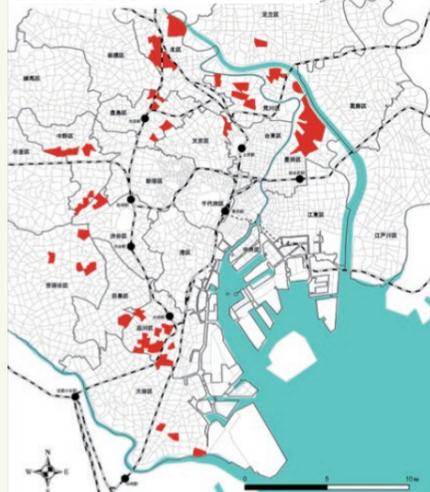


東京・千代田区で行われた地域避難訓練の様子

が、一緒に災害発生時の対応を確認しておくことが有効です。具体的には、地域で行う「まちあるき」による防災マップづくりや(9ページ参照)、地域の津波避難訓練、帰宅困難者支援訓練が挙げられます。国土交通省でも、地方公共団体向けに「地域力による都市の安全性向上の手引き」を作成し、このような取り組みの具体的な進め方や事例を示し支援しています。

さらに、特に大都市周辺で大規模地震が発生した場合には、その中心部において多数の負傷者や避難者、帰宅困難者が避難・救護スペースを求めて混乱が生じることが懸念されます。大都市中心部には公的なオープンスペースが少ない地域も多いため、行政機関に加えて、ビル所有者や鉄道事業者などの民間事業者が協力して、避難・救護

密集市街地分布図(東京都の例)



東京都には1638haの密集市街地が存在している(写真は墨田区京島)

不燃化など、密集市街地の改善整備に向けた地方公共団体の取り組みを支援しています。

大規模地震発生時には、津波が沿岸域を襲うことも想定されています。このため、避難路・避難階段・避難タワーの整備など地方公共団体による津波避難対策

スペースの確保、関連する備蓄倉庫や非常用発電設備の整備など、災害時の対応を想定した備えを進めていくことが必要となります。

そのため、都市再生特別措置法の都市再生安全確保計画制度などに基づき、人口・都市機能が集中する主要駅周辺などにおいて、国・地方公共団体・民間事業者などの官民協議会による都市再生安全確保計画などの作成や計画に基づく、ソフト・ハード両面の取り組みに対して支援を行っています。すでに新宿駅周辺地域を始め12地域において計画が策定されており、さらに9地域において策定中となっています(平成26年12月末現在)。また、全国に約80ある地下街についても、管理者に対する安全点検や改修計画などの対策支援を行っています。

このような対策を進めていくこと、少しでも都市の災害に対する安全性を高めることができればと考えています。

まずはひとり一人の準備が大切





特集 都市防災

「逃げ出す街」から「逃げ込める街」へ 都市防災に対する民間事業者の取り組み

森ビル株式会社

ハードとソフトの両面から 都市災害に備える

東京都港区を拠点に大規模な都市開発を行う森ビル株式会社は、六本木ヒルズや虎ノ門ヒルズなどの都市開発を進めるにあたり、「安全・安心」なまちづくりをモットーに、阪神・淡路大震災を契機に「逃げ出す街」から「逃げ込める街」へというコンセプトを掲げ、地域の防災拠点として地域貢献を果たす災害に強いまちづくりを行っています。

この「逃げ込める街」とは、どのようなまちなのでしょうか。
「逃げ込める」ためには、まず器である建物の安全が確保されている必要があります。そして、公的な救助が始まるまでの災害後3日間を安心して待機するための準備も必要です。建物とハードと防災体制というソフトの両面から、都市防災への取り組みを展開しています。

首都直下地震の発生が懸念されるなか、超高層建物は短周期の直下型地震に対して大きな被害が生じにくいことがわかっています。最大震度7の直下型地震が襲った阪神・淡路大震災においても、約24万棟が大破・倒壊した中低層建物に比べ、超高層建物の大破・倒壊はありませんでした。一方の長周期地震動は、震源から離れた場所で発生しゆくりと地面を揺らすため、超高層建物は加速度こそ小さいものの大きく長く揺れる現象「共振」を起します。

「地震にはさまざまな揺れの型があり、それぞれに対して効果的にエネルギーを吸収するため、森ビルの建物には複数の制振装置を採用しています。2014年に竣工した虎ノ門ヒルズでは三種類の制振装置を組み込んで建物の安全性をさ



オイルダンパー（虎ノ門ヒルズ森タワー）

らに高めています。具体的にはオイルダンパー(516基)、ブレーキダンパー(620基)、アンボンドブレース(82基)を組み込んでいます。風による不快な揺れから小さく大規模の地震、超高層建物への影響が懸念される長周期地震動についても制振効果があります」と同社設計統括部建築設計部構造担当部長の土橋徹さんは語ります。

また、大規模災害時にお客さまが建物内にとどまったり(滞在避難)、事業を継続したりするためには電力確保が重要と考え、管理する六本木ヒルズでは都市(中庄)ガスを燃料とした独自のエネルギープラント(特定電気事業施設)により電力を供給しています。ガスの供給停止時には東京電力からのバックアップを、さらにガス・電力の供給停止時には備蓄している灯油による発電と、三重の安定性を持つ電力供給に

よる信頼性の高い電源供給システムです。東日本大震災後に起こった原発事故による電力不足時はお客さまへ節電を呼びかけ、余った電気を東京電力へ融通する形で社会貢献しました。

そのほか水道の供給停止によるトイレ問題を考慮し、災害用井戸を設け井戸水を雑用水層に供給することで、できる限り日常に近い運用が可能となるシステムも構築しています。また、減災に向けた迅速かつ正確な情報収集や帰宅困難者などへの情報発信が重要と考え、通信の多重化を推進しています。

「震災の際には口頭やホワイトボードを利用して情報提供しましたが、不足感はありませんでした。その教訓を踏まえ、ビルに設置されている店舗情報やイベント情報を流しているモニターを、有事の際にはユースモニターとなるようNHKと契約を結んでいます。また、六本木ヒルズ限定のエリア放送を構築し、鉄道運行情報や備蓄品

東日本大震災後に竣工した「虎ノ門ヒルズ」

虎ノ門ヒルズは、大都市東京の重要な幹線道路である環状第2号線の新橋・虎ノ門間とその周辺を含めた複合市街地整備の再開発計画事業の中核街区。2014年6月11日にオープンしました。高さ247mの「虎ノ門ヒルズ森タワー」には三種類の制振装置が使われており、東日本大震災クラスの大地震が発生しても建物を使い続けられる高い耐震性能と、二重バックアップ構造の非常用発電設備を備えています。また、地震が起こったとき、歩行困難者に限って非常用エレベーターを使って避難できる仕組みを超高層複合施設として初めて採用しました。またトイレ内には非常照明を備えることで、災害時でも平常通りにトイレを使用することができます。

また、オフィス・住宅・商業施設・カンファレンスなどが備わる複合施設である虎ノ門ヒルズでは、単独で3600名の帰宅困難者を受け入れる用意があります。さらに食料とは別に全居住者が1週間在宅避難できるような避難グッズを配布し、使い方のレクチャーも行っています。

同エリアは、2020年までに続々と開発が予定されています。今後も地域の安全拠点にもなるよう、周辺住民との避難訓練なども含めた連携を強化していこうとしています。



虎ノ門ヒルズ森タワー。周辺地域では再開発が進んでいる



超高層複合施設では初めて非常用エレベーターを使って車いすでも避難できるようになった森タワー。それを示すマークが非常扉、エレベーターに貼られている

地下に設けられた備蓄倉庫



配布などエリア内の情報提供ができるようになっていきます(震災対策室事務局 寺田隆さん)

平時から地域住民と共に訓練を継続

有事の際には初動対応可能な人材・人員を確保することが重要であることから、全社員に救命技能認定の取得が義務付けられています。また、六本木ヒルズ近隣2.5キロメートル圏内に約100戸の防災住宅を準備し、いざというときはすぐに駆けつけられるようにしています。

2011年3月11日に起きた東日本大震災では、港区からの要請で六本木ヒルズに約200名の帰宅困難者を受け入れ、グランドハイアット東京や親子休憩室を宿泊施設として提供したそうです。これも普段から非常用食料などの備蓄があったからこそ。

非常食は、帰宅困難者・オフィスワーカー・住宅居住者・近隣・社員用として、森ビル全体で25万食を備蓄してい



水を注げば食べられるドライカレーなどさまざまな非常食を用意

まちを歩いて防災マップをつくろう!!



興津小学校生徒が作成した興津防災マップ

地震や火災、洪水などの災害が起こると、普段見慣れているはずのまちの姿が一変し、思いもよらない事態に遭う場合があります。例えば、避難場所がどこかはわかっているのに、そこにたどりつく道がわからなかったりすることも…。

そのためにも、日ごろから自分のまちをよく知ることが重要。まちを歩いて**防災マップ**をつくるのがおすすめです。

「住んでいる地域で災害が起きたら…」ということを意識しながら、地域の状態や危険な場所などを、家族や地域の人たち、学校のお友達などと一緒に歩いて確認し、「自分たちのまち専用の防災マップ」をつくってみましょう!

防災マップのつくり方

用意するもの(例)

まちあるきするとき

- まちあるき用地図
- 筆記用具
- カメラ(デジカメなど)
- がばん・クリップボード



マップづくりするとき

- マップづくり用地図
- 色ペン、マジックペン
- 模造紙、下敷き用新聞紙
- マークシール、ふせん紙
- はさみ、のり、セロハンテープ
- プリンター、印刷紙(撮影した写真の印刷用などに)

STEP 1 準備

まちあるきをするエリアやルートの設定、まちあるきのテーマ(点検する項目)、などのルールを決めます。



防災マップづくりの様子

STEP 2 まちあるき

実際にまちを歩き、災害が起きたときに役立つような場所や危険な場所などを確認します(チェックポイント参照)。

まちあるきの際には、車などに注意して事故やけがのないようにしましょうね

STEP 3 マップづくり

発見したことを地図に書き込んでいきます。



マップづくりのポイントは「わかりやすく」!

- ★色別に表記すると見やすくなるよ!(例: 役立つ場所は青色、危険な場所は赤色など)
- ★重要な場所には写真を貼ろう!

STEP 4 発表(意見交換)

マップをもとに、まちあるきで気づいたことを発表しましょう。

チェックポイント 災害時に役立つ場所や危険な場所は要チェック!

◎災害時に役立つ場所

- 公園、神社などの広い空間 など
- 消火栓、消火器、防火水槽がある場所 など
- コンビニ、スーパー、病院 など

×災害時に危険な場所

- 狭い道路、行き止まりの道路 など
- ブロック塀、自動販売機、がけ など
- 坂道、階段、段差、側溝 など

※防災マップづくりは、必要に応じて、市町村の防災部局、町内会やPTA、消防団、防災に関するNPOやボランティアの方々と一緒にすることも有効です。

以下のようなサポートをしている市町村もあります

- 地域の地図やハザードマップなどに関する情報提供
- 担当職員や専門家の派遣
- 活動費に対する支援



みんなも防災マップを作ってみてね!

まちあるき防災マップをつくると…

- 見慣れているまちの中で災害のときに危険な場所がわかる
- いざというときにすばやく避難できる
- 一緒に作業することで顔見知りになる人が増えるかも

森ビル株式会社の災害備蓄品

●食料

水、非常用ライス、クラッカー、レトルト食品、缶詰、幼児用菓子など

●資機材

AED、担架、発電機、投光機、油圧ジャッキ、スコップ、つるはし、ハンマー、のこぎり、斧、リヤカー、ブルーシート、ベニヤ板、角材、煮炊きレンジ、コンロ、炭、バケツ、拡声器、脚立、ポリタンク、簡易トイレ、難燃毛布、防寒シート、エアマット、トイレトペーパー、オムツ、ボディタオル、女性用衛生用品など各種医薬品



さまざまな種類の非常食、エアクッションなどを備えている。このほかに担架、発電機、投光機などの資機材や毛布、衛生品を備えた備蓄倉庫もある



都市防災

都市防災に対する民間事業者の取り組み



今年1月に行われた虎ノ門ヒルズでの避難訓練の様子。全社員約1300名が参加



ます。以前は水と乾パンがメインでしたが、震災の際、あまり食べられなかったことや震災後に各メーカーでおいしい非常食が開発されたことから、さまざまな種類の非常食に変更しました。また、食べものアレルギーの方向けや子ども・高齢者向けの食料も備蓄しています。

一方で、平時からの訓練も重要と、定期的に震災避難訓練を行っています。森ビル全体では、毎年9月1日と1月17日(2015年は1月16日開催)に総合訓練を行っています。今年1月に合わせた総合震災訓練には全社員約1300名が参加しました。これに加えて六本木ヒルズでは、毎年3月11日に「自助」・「共助」・「コミュニティの形成」を目的に総合訓練をしています。自治会と共同で実施しているこの訓練で

ソフトとハードの橋渡し「e-Daps」

は、居住者やオフィスワーカー、店舗従業員、近隣町会や学校関係者など多くの方が参加します。さらに毎月の通信機器訓練やオフィス入居者を対象とした宿泊訓練なども行っています。

「今後は、六本木ヒルズや虎ノ門ヒルズ周辺の再開発との連携に力を入れていきます。」(寺田さん)

森ビルでは、独自に開発した震災時の情報収集システム「災害ポータルサイト」により、全管理物件の被害状況およびビル係員安否、エレベーター閉じ込め被害、備蓄資機材の情報を一元管理しています。2013年8月には、これと連動した地震直後建物被災度推測システム「e-Daps」を独自開発。地震による建物の被害状況を即座に推測するシステムで、森ビルが考える「安全・安心」なまちづくりにおけるハード・ソフト両面の取り組みを橋渡しする第3のシステムという位置付けです。

このシステムは、建物の数フロアごとに設置している「地震計測データ」と「建物固有の構造特性」を基に、各フロアの「揺れの加速度」と「建物変形」をリアルタイムに自動解析し、建物構造の被災状況を即座に二次判定。構造



地震直後建物被災度推測システム「e-Daps」。どこフロアに異常があるか、また危険かがすぐわかるようになっている

上、目視判断できない部分も実測データに基づいた根拠ある判断が可能となり、優先順位をつけた初動対応ができます。関係者へのレポートメール自動送信機能の装備や、「災害ポータルサイト」との連動により、より迅速で効果的な防災対応を可能にしています。

また、高層建物に影響を及ぼしやすいとされる長周期地震動の有無を即座に判定できる独自の仕組みも開発。長周期地震動の成分を早期に検出し、揺れが大きくなる前に警告する機能を装備しています。

災害を防ぐ、備える対策だけでなく、実際に起こった際にどう対応すべきか、さまざまな観点から、多くのオフィスワーカー、住民が暮らす複合都市を開発する同社の安全・安心への取り組みを行っています。



TEC-FORCE
(緊急災害対策派遣隊)



河川・砂防・道路などのエキスパート集団が 大規模自然災害時の応急対策を支援

台風や豪雨、そして地震や津波など、大規模自然災害の危険に常にさらされているわが国。そうした災害発生時にいち早く被災地に派遣され、被災自治体などの技術支援に取り組み TEC-FORCE(テック・フォース…緊急災害対策派遣隊)についてご紹介いたします。



迅速な災害対応の実現を 目指して創設された 災害派遣隊

TEC-FORCEは大規模自然災害の発生や、発生の恐れがある場合、いち早く災害現場に急行して被害状況の把握や被害の拡大防止、そして早期復旧に向けた被災自治体などの技術的支援を行う専門家の集団です。

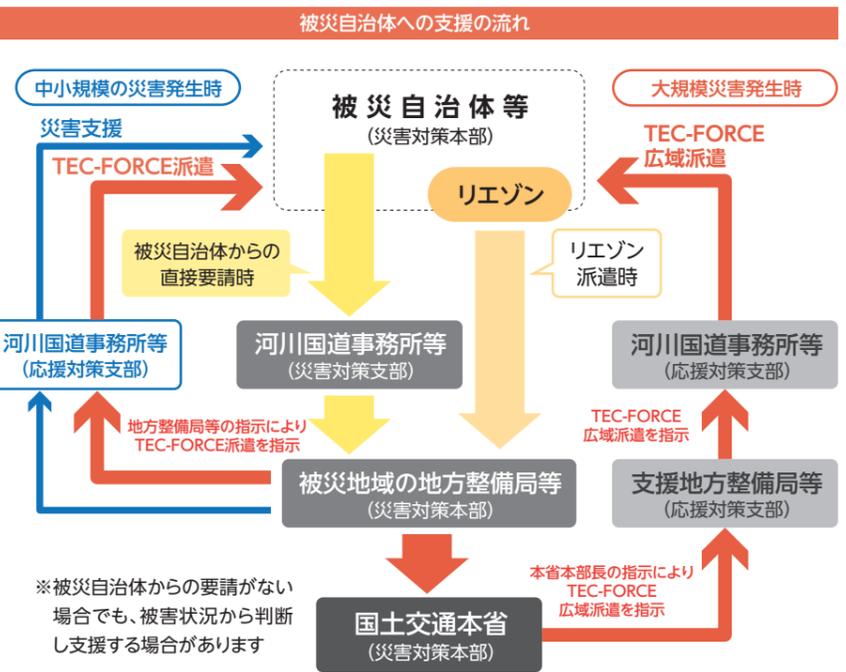
地方整備局などを主体に 専門性を有した職員を 隊員に任命

隊員は、地方整備局などの職員を主体に任命されており、災害規模によって、全国から多数の部隊を一度に派遣することができ、また、災害種別に応じたそれぞれの専門分野の隊員を派遣することができます。このような対応ができるのは、平常時に河川、砂防や道路の現場業務などで専門技術^{じゆんぎゆ}を培っているからです。

隊員数は、国土交通省各組織の職員合計で、7073名(平成26年10月31日現在)。創設当初は約2600名でしたが、およそ2.7倍に増員されています。

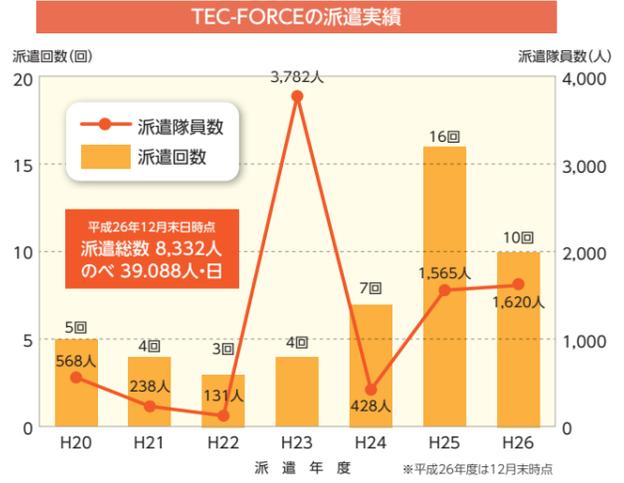
大規模自然災害が発生したら直ちに派遣

派遣のおおまかな流れとして、災害発生後、直ちに国土交通本省と地方整備局などで災害対策本部を立ち上げます。そこで素早く情報収集を行い被害状況を把握し、被災地域の地方整備局などのTEC-FORCEで対応するか、全国の地方整備局などから派遣するかを決



これまでの派遣実績から
TEC-FORCEへの期待が
高まっている

平成20年の創設から、今年度で7年目。災害対応回数も通算49回にのぼり、約4万人の隊員が派遣されました。自然災害の発生はやむことはありません。



TEC-FORCE (緊急災害対策派遣隊)

私がTEC-FORCEとして広島土砂災害の現場に派遣されたのは8月20日の発生から五日後の8月25日でした。このときは、まだ小雨の降り続くなかで、行方不明者の捜索が続けられており、二次災害を防ぐために大きな降雨があれば捜索作業中止について現場へ助言するという専門的な任務のために派遣命令が出ました。最初の二日間はその任務を遂行しましたが、幸いにも二次災害が発生するようないこともなく、天候が回復してきたこともあり、三日目からは土石流危険渓流の調査に加わりました。

実際に土石流危険渓流調査を進めて感じたのは、報道されていることが災害の全てではない



過去に担当し、8月20日に土石流を止めた砂防えん堤では緊急除石が行われていた

「現場に入る」という重要なことを痛感

土石流の専門家として、渓流の土石流調査・対策を数多く経験。広島土砂災害では、TEC-FORCE砂防班(渓流調査)の班長として活動した



中国地方整備局 岡山河川事務所 工務課長 大塚尚志

「初動対応」から「減災」に向けて さらに活動の可能性を広げていきたい

く、「こちらから探しに行かないと、私たちは助けに行かない」と情報が入ってこない場所もある」ということです。郊外の渓流付近まで入って行くと、人知れず危険な状態で孤立されていた方に会いました。調査に訪れた日の朝まで崖崩れのため家までの狭い道路がふさがっていたそうです。家の裏でも崖崩れが起きており、すぐに自治体に救援を要請してもおかしくないところですが、昔から住んでいる方は土砂災害が起きててもそつという

広島では、土石流危険渓流調査班のリーダーとして任務に当たったのですが、ここでは普段の業務を見つめ直す機会を得ました。私自身、もともとは河川整備やダム建設の仕事を経験してから、土石流を専門とする仕事に従事するようになったのですが、その難しさはやはり、「土砂災害」には人の命が直接的に関わっているという点だと思います。日ごろの防災対策として、可能な限り地形などから危険な場所を予測し優先順位をつけて対応していますが、「どこに」「いつ」大雨が降るか分からないので、すべての災害を未然に防ぐことは残念ながら不可能です。結果、自分が普段から良く知っている地域などで災害が発生すれば、「いつも自分で見ていた

人命に関わる任務の厳しさを胸に、さらなる減災に向けた取り組みを

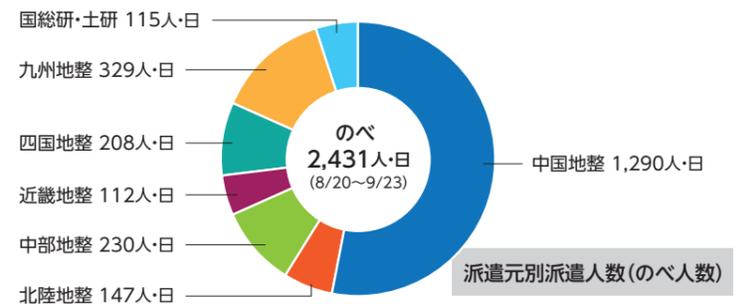
ものだと考え、地域で何とかしようと頑張っていることがしばしばあります。このような地域では以前にも土砂災害が発生したのですが、やはり当時もヘリコプターで上空から見ても初めて被災しているのが分かりました。やはり支援する側が積極的に現地に入って行かないと、なかなか情報は入ってこないものだと痛感しました。

「に防げなかった」という無念さが残ります。現在、TEC-FORCEは災害が起きた場所に出動しますが、将来は降雨や崩壊予測技術などを高め、災害が起こる前に駆けつけて「万が一」を未然に防げるような組織になればと願っています。災害が起きることは避けられませんが、私たちが努力することで「減災」は可能だと信じています。



土石流危険渓流調査の様子 (広島土砂災害: 現地は前住地であり調査には速やかに対応ができた)

広島土砂災害の活動状況



捜索活動の安全確保のため土砂災害現場を点検

緊急渓流点検では、緊急性の高い183渓流を10日間で実施し、危険度評価をまとめて結果を公表するとともに県・市に報告した。広島市では約12万人への避難指示・勧告の早期解除に役立てた



浸水した地域の早期復旧に向け排水ポンプ車による緊急排水を実施

ん。活動実績を見ても、発生後1か月間でのべ9749名が派遣された東日本大震災をはじめ、最近では平成24年7月の九州北部豪雨ではのべ1035名、平成25年7月の山口・島根豪雨ではのべ2011名、そして同年10月、伊豆大島を襲った台風26号による土砂災害ではのべ1265名の隊員が派遣されています。またそれぞれに照明車や衛星通信車などの災害対策用機械が派遣されるなど、地震や異常気象による大きな災害現場

での活動が続いています。異常気象による水害・土砂災害・雪害の多発や、大規模な地震・津波の発生が想定されるなかで、TEC-FORCEへの期待がさらに大きくなってきています。平成26年8月の広島土砂災害では、住宅街が土石流に飲み込まれ、74名の方が犠牲となりました。このときは、災

昨年8月に発生した広島土砂災害では

今後の大規模災害に向けて TEC-FORCEの充実・強化を推進中

南海トラフ巨大地震では、地震・津波による被害が複数の地方ブロックにわたる広域の大災害。首都直下地震では、家屋の倒壊、大規模な火災の発生、地下街・商業ビルや鉄道・空港・道路での人的被害など多くの人が集まる都市での大災害が想定されています。いずれも全国的な支援が必要であり、派遣する隊員や資機材の規模は非常に大きく、かつ、長期に及ぶこととなります。

害発生直後から県と市へリエゾンを派遣。同時に、災害対策用ヘリコプターによる空からの被害状況把握を実施、併せて全国の地方整備局などから隊員と災害対策用機械を派遣し、①土砂災害危険箇所の評価・捜索活動の支援、②早期復旧のための支援、③二次災害防止のための支援活動を実施。のべ2431名の隊員と、のべ591台に及ぶ災害対策用機械を派遣しました。 「①土砂災害危険箇所の評価・捜索活動の支援」のため災害発生後の早い段階で土砂災害の現場に入った3名にTEC-FORCEとしての思いを聞いてみました(13・14ページ)。

- 1 災害時の対応強化(大規模災害を想定した活動計画の作成)
- 2 隊員の技術力の保持・向上(研修・訓練の充実、災害経験の共有)
- 3 災害対策用資機材の整備(新技術の活用を含めた資機材の整備)
- 4 広域実働訓練の実施
- 5 関係機関との連携
- 6 広報・ロジ体制の強化

これらの大規模災害に備え、広域にわたる被災自治体への支援体制を強化するため、TEC-FORCEの充実・強化に向けた取り組みが行われています。



捜索活動を行う自衛隊、地元消防隊や警察など関係各機関に向けて安全確認などの情報共有を入念に行った(広島土砂災害)

現地活動を円滑に実施するため対策本部車を現地に出勤



東日本大震災の復興・防災への取り組みについて

TOPICS 1 常磐自動車道が全線開通しました

平成26年12月6日、常磐自動車道の浪江IC～南相馬IC間(18.4km)、相馬IC～山元IC間(23.3km)が開通しました。さらに平成27年3月1日には浪江IC～常磐富岡IC間(14.3km)が開通し、東北縦貫自動車道に加え、首都圏と仙台圏を結ぶ高速道路が完成しました。

現在、常磐自動車道の沿線市町では200件を超える復興事業が進捗中です。昨年中に開通した浪江IC～南相馬IC間、相馬IC～山元IC間および平行する国道6号での交通調査によると、開通したことにより国道6号の交通量は3割減少、旅行速度が向上し、通勤時間の短縮や復興事業関連の作業車両が計画通り運行できるようになるなど、復興事業促進の効果がみられました。

また高速バスも増便され、主に買い物やレジャーに利用されている状況が確認でき、避難生活を送られている方々からは家族や友人との行き来が増えたという声も聞かれています。

さらには、相双地域から仙台への救急搬送も所要時間が約10分短縮し、福島市の三次救急医療機関への搬送時間と変わらなくなり、仙台への搬送の選択肢が加わりました。

全線開通により、首都圏と仙台圏を結ぶ東北道とのダブルネットワークが完成し、事故・災害・異常気象時の代替ルートとして、交通の利便性がより高まるものと期待されます。



TOPICS 2 災害時の拠点にも使える道の駅がオープンしました

福島で一番新しい道の駅「あいづ 湯川・会津坂下」が平成26年10月2日にオープンしました。

「道の駅」・「かわまちづくり」・水防拠点となる「河川防災ステーション」の三つのエリアからなり、地元自治体(湯川村・会津坂下町)と道路および河川管理が三位一体となった東北地方で初めての防災拠点として整備されました。

災害時や冬期交通障害時には、休憩室や交流館を活動拠点、一時避難所と活用されるほか、非常用発電施設や防災倉庫を整備、防災ステーションにはポンプ車、照明車のほか、対岸にはヘリポートも整備され、災害時の拠点として機能を発揮できることと期待されています。

福島県河沼郡湯川村
大字佐野目字五丁目78-1
TEL : 0241-27-8853
http://heso-aizu.jp/



国道49号と阿賀川に隣接した道の駅「あいづ 湯川・会津坂下」



TEC-FORCE (緊急災害対策派遣隊)

平成20年6月の岩手・宮城内陸地震では、創設直後で活動マニュアルなどなく、地図を頼りに不案内な道を急ぎました。その後も東日本大震災、広島土砂災害など、どれも忘れられない大きな災害で、その経験を通過して、今も貴重な教訓を学ぶことができました。その一つがリーダーとしての心得です。岩手・宮城内陸地震では、チームリーダーとして渓流調査に当たり、小雨模様のなか、最上流部まで到達したときに、突然激しい雷雨に見舞われ、天候の急変に十分注意し、調査を実施する必要性を改めて認識しました。また広島土砂災害においても、退避基準はありましたが、最終的には自分たちの責任で二次災害の危険を回避

する必要がありました。こうした局面で、いかに隊員の安全を確保しながら、任務を遂行するか、リーダーの職責の重さを学ぶことができました。また、渓流調査に必要な専門技術力を養うためには、日ごろから砂防工事の現場で周辺の状況をよく見る習慣をつけることです。砂防工事の現場は、崩壊の危険がある斜面や崩壊した土砂が堆積している箇所が多数あり被災地と似ています。そして、TEC-FORCEの任務を続けるには家族の協力は欠かせません。一人で出かける予定があっても、災害発生時にはすべてキャンセルです。また仮に自分の家が被災しても、私は任務に出動しなくてはなりません。そうした事情に理解を示し、わが家の防災は自分たちで言ってくれる家族には、いつも心の中で感謝しています。



渓流調査の様子(広島土砂災害)

広島土砂災害には、九州のTEC-FORCE派遣第一陣として出動。二次災害予測のための渓流調査ではマルチコプターを活用し、TEC-FORCEとして初の試みとなった。広島土砂災害では発災後すぐに現地に入り、砂防班として活動しました。任務は主に「危険渓流の緊急調査」と「二次災害の予測判断」でした。発生直後の行方不明者捜索が全力で行われている時期で、消防、自衛隊、警察が安全に捜索できるように協力・助言を行いました。ラジコンヘリにカメラを搭載したマルチコプターによる調査も、その活動の一環です。発災後も断続的に雨が続き土砂による二次災害が懸念されたため、人間が調査に入れない地域の上空にマルチコプターを飛ばして、その調査結果を関係各所と共有しました。その結果、一見、家屋が一棟しか壊れていない渓流出口付近において、上流から流出してきた土砂が不安定な状態で住宅地間際まで接近し危険な

状態であることが分かりました。その後、すぐに対策本部へ報告し、市から残った住民の避難を呼びかけることができました。うれしかったのは、「わざわざ九州からありがとう」といった住民の皆さんから感謝の声をいただいたことです。また緊急避難が必要な場所の調査では、地元の警察や消防が付き添ってくれて、多くの方々と力を合わせて支援に当たるとの一体感と、TEC-FORCEとしての使命を果たしているという達成感を感じることができました。こうした広島での活動の貴重な経験を、今後の研修や訓練に生かし、ほかの隊員たちにも伝えていきたいと思えます。



広島土砂災害で使用したマルチコプター(右)と調査の様子(上)



各地での大規模災害の出動経験を通じてリーダーシップの重さを学んだ
北陸地方整備局 立山砂防事務所
副所長 福田光生



住民との交流やほかの組織との連携を通じてTEC-FORCEとしての達成感を感じた
九州地方整備局 川辺川ダム砂防事務所
工務第二課長 原田隆一



復興するまちを訪ねて

東日本大震災で津波による壊滅的な被害を受けた太平洋沿岸部では、多くの人が故郷を離れることを余儀なくされました。宮城県岩沼市の玉浦地区沿岸も甚大な被害を受け、この地にあった6集落の住民が玉浦西地区への集団移転を決断。大規模な集団移転としては最も速いペースで事業が進んでいます。



大樹公園内にある長谷釜地区のシンボルツリー（イチヨウ）

新しいまちに戻りつつある温かな暮らしの息づかい
土埃舞う造成地に何台もの重機が動き回り、まだ家はまばら。そんな閑散とした風景が一年を経て、158区画ほぼすべてに新しい戸建て住宅が建ち並び、美しいまちへと変貌を遂げていました。すでに約8割が入居し、夕暮れときには家々の窓に明かりが灯り、生活の気配を感じます。

まちを東西に貫く遊歩道は、被災前の6集落に沿って流れていた貞山運河をイメージして名付けた「貞山緑道」。道端や公園を彩る木や草花は、住民でつくる「玉浦西まちづくり住民協議会」主催のもと、住民自らが植え、管理をしています。公

宮城県岩沼市防災集団移転促進事業レポート 災害に強い「新しい故郷」を 住民自らの手でつくっていく



かつての貞山堀の線形をかたどった緑道。東西方向に各地区の公園、公園兼調整池をネットワークするようにつないでいる



続々と住宅が完成



玉浦西まちづくり住民協議会
会長 中川勝義氏

す。その上で許認可の手続きや事業者選定など、行政の役割には迅速性・公平性を重視し、集中的に取り組みました。また限りある予算の有効活用のため、例えば芝生の植栽など町内美化は住民に、公営住宅のペーパラスは寒冷地に必須ゆえ行政負担というように、支援対象と判断理由を公正明確に提示。結果、住民側も「だからこそ優先順位を考え、主体的に動けた」と評価します。

「やってもらったつもりでは、いつまでも進まなかった。やれることをやろうという気概が生まれたのも、行政の環境整備の速さと、応援しながらも甘えさせない、いい塩梅」での後押しのおかげだと思えます」（中川会長）

災害に強いまちは コミュニティづくりが要

合理的な官民連携を評価する傍ら、菊地市長は「移転事業の最大の功勞



岩沼市長 菊地啓夫氏

「街灯も閑散としていた頃から煌々と点けるようになっていました。無駄という声もありましたが、入居直後の方の不安が払拭され、市民には復興の灯火となりました」（菊地市長）

者は「コミュニティの力」と評します。誰もが個人の都合だけでなく、全体を考えた選択をしたことが、結果として満足度の高い事業を可能にしました。

「集団移転は、宅地造成ではなくまちづくり。新たに「コミュニティを育む」ことです。行政が担うのは特にハード面ですが、住民の安心や絆を意識しながら支援を行ってきました」

調整池や広い道路、土地を2メートルかさ上げするなどの防災対策、交流の場となる公園や遊歩道の整備、バス停留所の設置やスーパールの建設も進んでいます。そうした安心・安全・快適の実現が、「コミュニティの基礎を支えます」。

岩沼音頭とそろいの法被で 今夏、復活祭を計画中

春までには残り2割の入居も進み、178戸の災害公営住宅も完成。住民が増え、さらににぎわいを増していきます。

「新しいまちですが、玉浦の失われた歴史と誇りをしっかりと根付かせ、次の世代へと引き継ぎたい」

そう語る中川会長と「玉浦西まちづくり住民協議会」で計画中なのが、震災前の6地区の様子を3次元画像や冊子に残す作業。さらに夏祭りを開催し、奇跡的に残ったそろいの法被を着て岩沼音頭を流し、新旧および近隣の住民同士で交流を深めたいと語ります。

「若い世代にも魅力的なまちにした。彼らには故郷となるのですから」

また、地域の伝統継承と維持管理を通して「コミュニティの醸成を育むこと」を目指した防風林の植栽計画が評価され、「第25回緑の環境デザイン賞」



相野釜地区の災害公営住宅



二野倉地区の災害公営住宅



市民バスが区内を運行。
バス停は2カ所設置された

で国土交通大臣賞を受賞。春にはこの植栽を開始します。住民が植えた芝が春を待つ、公園兼調整池の丘からは、新しいまちなみが見えます。住民が力を合わせつつあげた風景は、これからも故郷の記憶として次世代に受け継がれていくでしょう。

行政の環境整備と的確な支援が
住民主体の再建を促進

震災から4年。被災者には長い歲月ながら、国内最速での大規模集団移転を実現した背景には、住民と行政との絶妙な連携がありました。

事業を引き継いだ菊地啓夫市長は、「実行段階でも住民が推進し、行政は後押し役」と住民主体を強調しま

訪れたいまち

福島県会津若松市



磐梯山(左)と鶴ヶ城(右)



東北地方唯一出土の
三角縁神鏡
(福島県立博物館画像提供)

七のつく日に市が立った 城下町の中心・七日町

新編會津風土記の中に「北小路町ノ北二並ヒ大町札辻ヨリ西二往ク通リテ越後出羽國ニ通ル街道ナリ旅籠屋多シ長七町十六間幅四間屋敷百四十九軒」とある七日町通り。越後街道、米沢街道、下野街道が通る西の玄関口として古くから開け、昭和の初めには市内屈指の繁華街でありにぎやかな通りとなっていた。

外来歩行者ゼロからの復活 大正浪漫のまちづくり

しかしながら、「全国的なレベルで進行した中心市街地の衰退と自動車の普及などにより、通りは平成直前には7割が空き店舗、七日町駅は無人駅に。降りるのは学生のみ、駅前には放置自転車ばかりが目立ち、人通りのないゴーストタウンとなった。子供会はない、青年会もなく、住む人は高齢者で現状をあきらめをもって受け入れていた(七日町通りまちなみ協議会長 渋川恵勇さん)」

四世紀に造営された前方後円墳(全長114m)大塚山古墳からは三角縁神鏡が出土。古来からその時々の権力者誰もが欲し、治めた要衝の地 福島県会津若松市

幕末戊辰戦争のあと付近は焼け野原、残されたのは農民と商人、そこから昭和に向け再生、繁栄した。「そのため現存する建物は、明治・大正・昭和にわたる建造物が混在する。それを活かさないか。」「七日町通りまちなみ協議会を中心に、人を呼び込む方法として、「店舗の外観を『大正浪漫溢れるまちづくり』のコンセプトで改修してまちのイメージを変えることを考えました(渋川さん)。そして、「高度成長期の名残である画一的なモルタル造りの外観やシャッターを取り外し、幸いにもその下に残っていた大正・昭和初期の古き良き時代を彷彿とさせる木造建築に再生させるまちづくりに取りかかり、同地区の景観協定が市に認定されたことを契機に、補助金を投入してそれらの素材に手を加えることで、まちなみを再構築しました(会津若松市建設部都市計画課物江隆之さん)」



左から物江さん、渋川さん、山内さん、芳賀さん

1 七日町駅 (駅カフェ)
全会津市町村のアンテナショップ

駅カフェ内部。会津17市町村のおみやげ品が並ぶ

2 宿たかや
家族的なおもてなし

3 山田民芸
昔ながらの製法で起上り小法師(おきあがりこぼし)を製造販売。もともとは赤色のみ

4 さざえ堂
寛政八年建立。旧正宗寺三匠堂(国重要文化財)。二重螺旋構造で世界的にも珍しい建物

5 白木屋漆器店
景観指定建造物。大正三年建築。木造洋風

6 滝谷建設工業
景観指定建造物。昭和二年建築。旧郡山橋本銀行若松支店。洋風

7 阿弥陀寺
除夜の鐘は、並べば誰でも突ける。突き終わるのは2時過ぎに。鳴り続く鐘、会津が煩惱の多い土地ということではない

8 新選組 齊藤一関連
新選組慰霊塔(上)、如来堂(下) 齊藤一。元は山口一。のち山口二郎、一瀬伝八などと変え最後は妻(高木時尾)の母方の姓藤田を名乗る。藤田五郎。鳥羽伏見、甲州勝沼、会津、西南を生抜き、東宮板橋の新選組慰霊塔建立時も生存。大正四年東京で没。墓は会津若松市の浄土宗阿弥陀寺に、如来堂は戦国末完の神指城二の丸に当たり、会津新選組隊長時の激戦の地。奇襲を受け生き残ったのは奇跡

9 蒲生氏郷の墓
興徳寺。京都で急死した氏郷の遺髪が納められる。氏郷は興徳寺以外の寺を城外に移設。豊臣秀吉が滞在時、臨時の政庁を設置した

10 カフェパー-UNO
地元の人も人気

全国各地で働く
国土交通省職員が
地元を紹介!

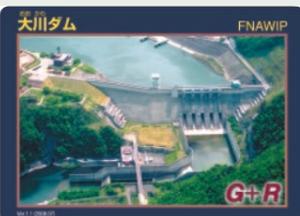
MLIT レポート 福島県

会津盆地を守る縁の下の力持ち～大川ダム～

Reporter

北陸地方整備局 阿賀川河川事務所
大川ダム管理支所長

高橋 明



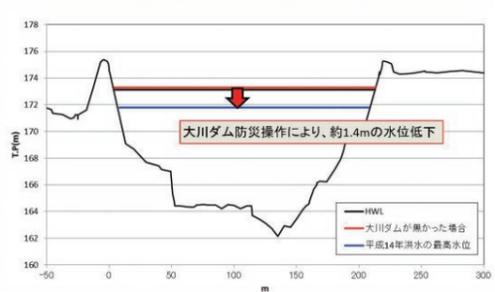
今話題の「ダムカード」

会津地方には会津若松市の鶴ヶ城や飯盛山、下郷町の大内宿や塔のへつりなど、魅力ある観光地が数多くあります。また、東山温泉を始めてとして、芦ノ牧温泉、湯野上温泉などゆつくりくつろげる温泉地も充実しています。ぜひ会津へ、そして大川ダムへ遊びに来てください。ダムカードも配布しております!

大川ダムは、阿賀野川水系阿賀川(新潟県内では阿賀野川)の福島県会津若松市と下郷町の境に位置し、昭和33年9月の台風22号による洪水を機に建設が計画されました。昭和48年より建設に着手し、昭和63年3月に竣工、4月から管理を行い、今年で27年目となります。目的は、「洪水調節」、「流水の正常な機能の維持」、「かんがい用水」、「水道用水」、「工業用水」、「揚水式およびダム式の発電」です。ダム管理開始以降、最大の洪水となった「平成14年10月の台風21号」による洪水では、上流からの水をダムに貯め、下流河川の水位を約1.4m下げ、会津盆地の洪水被害を防ぐことができました。近年、全国各地で豪雨などによる災害が起きています。大川ダムはこれからも、地域住民の安全・安心のために、適切なダム管理を実施していきます。毎年7月下旬は、「森と湖に親しむ旬間」として全国のダムでさまざまなイベントを実施しています。大川ダムでも、平成26年7月に「森と湖に親しむ旬間実行委員会」主催による、「若郷湖さわやかフェスティバル2014」を開催しました。当日は雨にもかかわらず多くの方々に、ダム見学会・木工工作教室・ダム湖巡視体験などを楽しんでいただきました。今年も「若郷湖さわやかフェスティバル2015」を開催予定です。



大川ダム全景

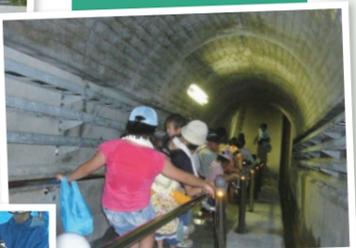


平成14年洪水の大川ダムの効果(喜多方市山科地先)



開会セレモニー(ゆるキャラも参加)

若郷湖さわやかフェスティバル 2014



ダム見学会(秘密基地に潜入! 監査廊探検)

間伐材を利用した木工工作教室

※「若郷湖」とは、大川ダム湖の名称



検索 阿賀川河川事務所
<http://www.hrr.mlit.go.jp/agagawa/>



道の駅 あいづ 湯川・会津坂下

ちょっと足を延ばして



神田武宜駅長

「ここは会津のど真ん中…」の文字通り、会津盆地の中央に位置する地域の特産物を活かしたおいしい道の駅として農家レストランなどの飲食コーナーが充実。農産物マーケットと物産館には新鮮な果物や野菜のほか、加工品、こだわりのお菓子やお土産の品々が並び、伝統・革新・チャレンジ精神あふれる魅力的な売り場となっています。開業後まだ日も浅く至らぬ点も多くあるかと思いますが、スタッフ一同、笑顔でお待ちしております。

福島県河沼郡湯川村
大字佐野目字五丁目78-1
TEL : 0241-27-8853
<http://heso-aizu.jp/>



鶴ヶ城常設展示リニューアルイメージ図

たい(山内さん)。「通りは電柱がまだある。消雪設備も老朽化し散水式は店舗の出入り口が凍結し危険で本末転倒。道路管理者(七日町通りは国道3号と号線。管理者は福島県と何度も話し合い無散水方式を検討してもらったことになった。ありがたいことです」(渋川さん)

冬も安全に通行できる通りとなれば、年末年始に七日町駅でカウントダウンし、阿弥陀寺で除夜の鐘を突き、さらに元旦登閣することもよりやりやすくなる。

鶴ヶ城天守閣再建50周年。「董名氏、伊達氏、蒲生氏、上杉氏、加藤氏、保科・松平氏と統治者を変え、そのたび大名について移動する商人や職人たちは新しい文化と技術を運んできた」(鶴ヶ城ボランティアガイド 鈴木都志美さん)

明治7年に廃城となるも市民の熱意で昭和40年に天守閣が再建された。「本丸の石垣は整備した大名によって積み方が違う。クルスにも見える十字が記された石、ハート(猪目)形の石、化粧石など。誰が何のために施したのか、それをフィールドワークするだけでも楽しい」(鈴木さん)

「4月1日の展示リニューアルオー

ンを皮切りに、春は千本の桜が咲き誇る鶴ヶ城さくらまつり、秋にはまち全体で楽しめる会津まつり……とイベントが目白押しです。どうぞ会津若松にお越しください」(会津若松市観光商工部観光課 渡辺久江さん)

鶴ヶ城さくらまつり

平成27年4月10日(金)～5月6日(水・祝)

<主な行事>

- 会津十楽春の陣
4月から6月の土・日・祝日 鶴ヶ城本丸
- 鶴ヶ城公園ライトアップ
4/10～5/6 鶴ヶ城公園
- 子ども神輿
4/19 鶴ヶ城本丸周辺
- 会津清酒で花見酒in鶴ヶ城
4/25 鶴ヶ城二の丸
- さくらまつり大茶会
4/26 鶴ヶ城本丸 御薬園

問合せ 鶴ヶ城さくらまつり連絡協議会
(事務局)会津まつり協会
TEL : 0242-23-4141

鶴ヶ城の不思議

- 一 天守の瓦が赤い?
- 二 ハート(猪目)形の石?
- 三 石にクルス(十字)が?
- 四 月見櫓はデートコース?
- 五 茶の湯は政(まつり)と?



鈴木さん



01 訪日外国人旅行者数が1341万人を達成!

観光庁では、観光立国推進に向けてさまざまな取り組みを行っています

2014年、訪日外国人旅行者数が1341万人を達成しました! 観光庁は、2020年までに訪日外国人旅行者数2000万人の達成を目指していきます。



2014年12月22日のセレモニーの様子(成田国際空港)



トランジット旅客に日本の良さを知ってもらうために

2020年の訪日外国人旅行者数2000万人の実現に向けて、空港のトランジット旅客(乗継客)についても、我が国の良さに触れてもらうことで、訪日外国人旅行者の増加、さらには空港周辺地域の活性化や次の訪日につなげるべく、平成26年9月に「トランジット旅客の訪日観光促進協議会」を設置しました。



協議会の様子

農観連携ツアーを体験!

トランジット旅客の方に日本の良さに触れてもらうための観光資源の一つとして、農業体験などを行う農観連携ツアーの検討を行っています。その一環として、先日外国人目利きのトムさんに成田国際空港周辺の観光資源について、外国人の目線で改めて評価していただきました。今回評価していただいたのは、成田山新勝寺、表参道散策、表参道に面している酒蔵での日本酒の見学・試飲、熱田農園でのイチゴ狩り体験というコンテンツです。

今後は、外国人目利きの意見も踏まえ、関係機関と共に



①2千年以上の歴史をもつ成田山新勝寺を参拝。③④滝沢本店にて日本酒の製造工程を見学。試飲も。⑤⑥熱田農園ではイチゴ狩りを体験

タクシーツアーの検討や英語のパンフレットの作成など観光資源の磨き上げを行いツアー化して参ります。

参加した外国人目利きトムさんの感想

体験も文化も歴史もちゃんと感じることができてバランスが良かったと感じました。成田国際空港のトランジット旅客には、イチゴ狩りは人気があるでしょう。ただ、熱田農園は公共交通機関で行くことが難しいので、アクセスの確保が大切だと思います。また、ガイドや現地の説明に英語があつたら良かったと思います。Webでも英語の情報が少ないため、事前に予定を作って予約するのは難しいと感じました。

訪日外国人旅行者の受入

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kokusai/ukeire.html>

お問い合わせ (トランジット協議会について)
外客受入参事官室 03-5253-8972
(農観連携ツアーについて)
観光資源課 03-5253-8925

編集後記 観光庁では、最新情報などを下記にて発信しております。ぜひチェックしてみてください!!
・観光庁のホームページはこちらです <http://www.mlit.go.jp/kankocho/index.html>
・観光庁ツイッターアカウントはこちらです @Kanko_Jpn
農観ツアーに参加して日本にはたくさんの観光資源があると改めて思いました。最近、珈琲博物館目当てに神戸へ行ってきました♪(M)

Japan. Endless Discovery.

地域外から活力を呼ぶゲートウェイ型 川場田園プラザ 群馬県



①正面中央 ②見るもよし乗るもよし ③ファーマーズマーケットでは地元で作られた新鮮な野菜などを販売 ④ソフトクリームはいろんな味が楽しめる大人気

「農業プラス観光」で群馬県川場村の産業、情報、交流の核として人気のある道の駅「川場田園プラザ」。利用者数が年間約120万人、リピーター率が7割と農産物や観光名所など、豊富な地域資源へのアクセスポイントとして新たなニーズを掘り起こしました。

自然と共存する川場村が育んだ大自然の恵みがいっぱいの園内では、地域の農家の方から提供いただく新鮮な野菜や農産物、川場の里で丹精込めて育てた牛から搾乳した生乳だけを使用した乳製品などを販売。また、果物狩りや陶芸などの体験やイベントも開催しています。

ビジターセンターでは観光協会スタッフが常駐し地域の観光案内をしています。近くにあるSL「D51-561」に乗り体験できたりと、泊まってもよし日帰りでも楽しむことができます。

DATA ■所在地: 群馬県利根郡川場村大字萩室385
■TEL: 0278-52-3711
■HP: <http://www.denenplaza.co.jp/>

スタッフに聞きました!



小海 一則 さん

日ごろより多くの皆さまにご来園いただきありがとうございます。川場田園プラザは、引き続き整備し、利便性の向上を計りさらに喜ばれる施設を目指しています。より一層のご利用をお待ちしております。



のむヨーグルトは口当たりがなめらかでおススメ

地域の元気を創る地域センター型 内子フレッシュパークからり 愛媛県

愛媛県

“からり”とは、果物を楽しむ里、花を楽しむ里、香りを楽しむ里、加工を楽しむ里。そして“からり”と晴れ晴れした気分、すがすがしい時間、さわやかな人間関係、出会いを楽しむという意味も含まれています。

その通りに、安心・安全にこだわった地元の野菜や果物が手に入る直売所、内子産の素材を使ったレストランやパン工房、燻製工房など施設内は大にぎわい。売り切れ必至の“からりプレート”は予約をおすすめします。本場ドイツで学んだ職人が作るうまみたっぷりのソーセージもぜひ味わってみてください。

地元農家の女性たちが中心となり加工商品の開発販売もしています。生産者自らが企画・運営に携わる手づくりの道の駅に出かけてみませんか。

DATA ■所在地: 愛媛県内子町内子2452
■TEL: 0893-43-1122
■HP: <http://www.karari.jp/>



①地産地消にこだわった直売所の商品は、すべて内子町民が内子町内で作ったものです ②さまざまな加工商品は、からり直売所やネットショップで購入できます

スタッフに聞きました!



大本 茂樹 さん

内子町は山あいのまちですが、見た目は裏腹にいろんな農産物が生産されていて、「じゃばら」もその一つです。からりには内子の美味が勢ぞろいしており、近くには豊かな自然と古いまちなみがあります。ぜひ内子・からりへお越しください。

※それぞれの道の駅の営業時間・定休日はホームページにてご確認ください